

# 1990年 (平成2年)

国内経済は景気の拡大基調が続いたが、その勢いは鈍化した。年央ごろから株安、金利高、円の乱高下に見舞われ、8月には中東湾岸危機が発生して原油高によるコストアップをもたらすなど、企業を取り巻く環境は厳しくなっていた。

## 本会の主要業務活動等

- 1月 安全衛生専門委員会で疾病休業状況に関する第1回調査（平成元年分）を実施
- 2月 日本天然ゴム品質協議会（60.3 設立）を解散
- 4月 通常総会において江口副会長が退任、新副会長に桂田鎮男、松村英一両氏を選出（樺木副会長は重任）
- 6月 インドネシアゴム協会（GAPKINDO）のゴムミッション（22名）が来日、本会と日本ゴム輸入協会の実務担当者とジョイント・ミーティング
- 7月 安全衛生専門委員会が東京と大阪で「安全健康セミナー」をそれぞれ開催
- 9月 IRSG 第32回総会（オタワ）に参加者を派遣
- 10月 本会の創立40周年記念行事を挙（経団連会館）
- 11月 環境専門委員会で「省エネルギー機器の基礎と最近の応用技術」をテーマに第1回省エネルギーセミナーを開催（東京、40社・70名が参加）

## ゴム産業関連事項

- 2月 通産省は脱スパイク化を促進するため、スタッドレスタイヤの性能確認試験を札幌で開始
- 6月 「スパイクタイヤ粉じん発生防止法」が成立、これにより市町村単位で粉じん発生防止の必要ある地域を指定、同地域内での舗装路でのスパイクタイヤ使用が全面禁止となる
- 7月 INROは理事会で価格帯を改定、基準価格を218.10MSセントから207.20MSセントへ引き下げ
- 10月 天然ゴムの国内相場が安値を続け、東京当限は中旬に72年11月くらい18年ぶりにキロ100円を割り込む
  - 〃 日本ゴム履物協会が訪中団（11名）を派遣、ゴム履物の円滑な貿易促進について関係先と懇談
- 12月 タイヤメーカー6社は、本年末をもってスパイクタイヤの生産を中止

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 東京の金融・証券市場はトリプル安を出現（12日）～2/26に再暴落
- 4月 国際花と緑の博覧会（花の万博）が大阪・鶴見緑地で開幕
- 5月 経企庁は、現在の景気拡大期間が42カ月連続となり、戦後2番目に長い岩戸景気に並んだと発表
- 6月 日米構造協議決着
  - 〃 南米ペルーに日系2世のフジモリ大統領誕生
- 8月 イラク軍がクウェートに侵攻～中東湾岸戦争勃発
- 9月 ソ連、市場経済への移行を目指す経済改革計画を承認
- 10月 東京株式市場、3年7カ月ぶりに2万円台の大台を割る（1日）
  - 〃 第3次行革審（鈴木永二会長）発足
  - ☆ 金融機関の不動産向け融資に総量規制

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	3月 4.25 → 5.25%	430兆400億円	13,487千台	1,392千トン
	8月 5.25 → 6.0	実質成長率：5.1%	前年比：3.5%	前年比：1.6%